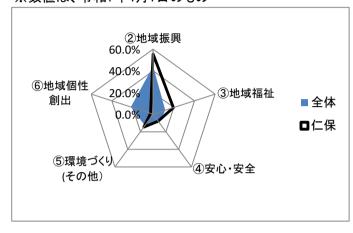
仁保自治会 地域づくり交付金事業概要(令和6年度)

■地域の情報

地域人口	2,635人	自治会数	23
世帯数	999世帯	自治会加入率	91.5%

※数値は、令和7年4月1日のもの



■決算状況

交付金配分枠9,763,000 円交付金決算額9,647,834 円その他収入9,547 円交付金決算額/配分額98.8%

各分野の決算

1711 W/V F	
①協議会運営	5,226,775 円
②地域振興	1,112,552 円
③地域福祉	393,179 円
④安心·安全	156,820 円
⑤環境づくり(土木工事)	2,422,880 円
⑤環境づくり(その他)	293,080 円
⑥地域個性創出	52,095 円
计笛纷短	0.657.201 III

決算総額 9,657,381 円

■地域づくりの活動方針(テーマ)

「広げよう いいとこ仁保 未来へつなげ!!~仁保に胸キュン~」を合言葉に住み良い地域づくりを進める

■総括

令和6年度は第3次地域づくり計画の最終年度となった。第4次地域づくり計画の策定に向け、「仁保の未来を語る会議」を立ち上げ、「住みよい仁保にしたい」という思いを持った各世代のメンバーを集めて、半年以上にわたり、地域の課題や問題を解決するための活動計画について計6回、検討会を行った。

また、地域の活性化や安心して生活できる環境づくりを達成するために、高齢者サポート事業として仁保地域支え合い隊の事業を支援し、高齢者に優しい住みよい地域づくりに取り組んだ。情報発信事業では、地域広報環境を充実させ、仁保の魅力を広くPRすることで、地域内外の交流促進を図った。定住促進にかかる活動では、空き家を活用したイベントを実施すると共に、安全を図るために地域内の空き家の実態を調査し、キントーンを活用してデータベース化した。

■分野別事業名

1	協議会運営	事務局給与、事務費
2	地域振興	情報発信事業、地域交流促進事業、地域活性化応援事業①、有害鳥獣被害防止推進事業、ニュービジネス・産業振興事業、定住促進事業
3	地域福祉	高齢者サポート事業、健康増進事業、ニュースポーツ振興事業、こども高齢者交流事業 ①、子育て支援事業
4	安心・安全	交通安全推進事業、防犯灯設置補助事業、自主防災活動実施事業
5	環境づくり	法定外公共物等整備事業、清掃活動推進事業、環境維持保全事業
6	地域個性創出	歴史文化伝承事業、こども高齢者交流事業②、地域活性化応援事業②

■重点的に取り組んだ事業

	事業名	情報発信事業	決算額	605,391円		
	目的	住民が地域情報を共有できるようにする。				
	実施内容	自治会だよりに加え、ホームページやインスタグラムをこまめに更新し、情報発信を 行った。 キントーンを活用し、情報の共有や事務の効率化を図った。				
	実施時期	通年				
1	参加人数	地域内戸数約950戸				
	成果	仁保だより年2回発行、ホームページやインスタグラムを随時更新				
	評価	地域情報を適時に地域内外に発信することにより、住民の地域意識が熟成される。 第4次仁保地域づくり計画のために行われた「仁保未来会議」の開催内容を、速やか に住民に発信できている。				
	今後に向けて	SNSを活用して更に魅力ある情報を発信していきたい。				
	事業名	有害鳥獸被害防止事業	決算額	100,000円		
	目的	有害鳥獣(サル)による農作物への被害が年々増加していることから、被害防止対策に援助し、安心して農業ができる地域を保つ。				
	実施内容	有害鳥獣による農作物への被害は年々増加傾向にあり、特にサルによる被害が大きいことから被害防止対策に取り組んだ。				
2	実施時期	通年				
)	参加人数	(随時実施)				
	成果	田畑を荒らす有害鳥獣を追い払い、被害防止に努めた。 サルにGPSをつけた結果、サルの軍団の動向が分かるようになった。				
	評価	一時的な追い払いでは被害があまり減らない。				
	今後に向けて	今後も有害鳥獣被害対策協議会と連携して被害を防止していきたい。				
	事業名	地域交流促進事業	決算額	265,692円		
	目的	交流人口の増加を促進し、地域の活性化を図る。				
	実施内容	写真コンテストの実施。地域で交流人口の増加に資する団体を公募し、補助を行っ た。				
	実施時期	随時				
3	参加人数	写真コンテスト参加者は26人、補助金交付団体は4。				
	成果	写真コンテスト応募82点。 地域のグループが活動に加わった。				
	評価	写真コンテストでは多数の応募があった。 グループを支援したことで、交流人口の増加を促進し、地域の活性化を図れた。				
	今後に向けて	令和6年度に新たに2団体が結成され、令和7年度、補助金を受けながら地域づくりに 取り組む予定。				